

恵庭市内事業者向け地球温暖化対策・省エネルギー  
に係るアンケート調査

集計・報告書

令和5年3月

# 目次

<b>§ 1</b>	<b>～はじめに～ アンケート集計結果にあたって</b>	P.1
<b>§ 2</b>	<b>～結果集計・分析等～</b>	
	○属性に関する項目	
	Q.1 事業者情報について	P.2
	○関心・取り組みに関する項目	
	Q.2 地球温暖化問題への関心について	P.3
	Q.3 省エネや環境への対策実施状況について	P.3
	○省エネ診断に関する項目	
	Q.4 省エネ診断の受診状況について	P.7
	Q.5 受診後の対策実施状況について	P.7
	Q.6 今後の受診意向について	P.8
	○再生可能エネルギーに関する項目	
	Q.7 再生可能エネルギー導入状況について	P.9
	○自治体に期待する役割に関する項目	
	Q.8 自治体（恵庭市）に期待する役割について	P.12
	○温室効果ガス排出量把握に関する項目	
	Q.9 特定事業者・非特定事業者の属性について	P.10
	Q.10 （非特定事業者の）排出量把握状況について	P.13
	Q.11 排出量把握準備の必要性について	P.16
	Q.12 排出量把握システムの導入意向について	P.16
	○その他、アンケート全般に関する項目	
	Q.13 その他、意見・要望などについて	P.20
<b>§ 3</b>	<b>～アンケート総括～</b>	P.21
<b>§ 4</b>	<b>資料</b>	
	アンケート様式	P.23

# ○恵庭市内事業者向け地球温暖化対策・省エネルギーに係る アンケート調査結果

## § 1 ～はじめに～ アンケート結果集計にあたって

### 1. アンケートの目的

近年、温室効果ガスの増加による異常気象などが発生している中、脱炭素やカーボンニュートラルを目指す動きが世界的に加速しており、国は2020年10月に、国全体の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとする「カーボンニュートラル」が宣言を行い、恵庭市でも2022年6月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

ゼロカーボンシティの実現を目指すため、市内事業者の皆様の地球温暖化対策（省エネ、環境対策など）の現状及び意向をお伺いし、今後のゼロカーボンシティ実現に向けた施策検討の基礎資料とさせていただくことを目的として実施しました。

### 2. アンケート実施期間

令和5年2月10日～令和5年2月24日

### 3. 回答者数（事業所数）・回収率

回答数：74件（1,332件送付）

（内訳：Webフォーム回答～40件、メール回答～9件、Fax回答～16件  
郵送・持参～9件）

回収率：5.56%

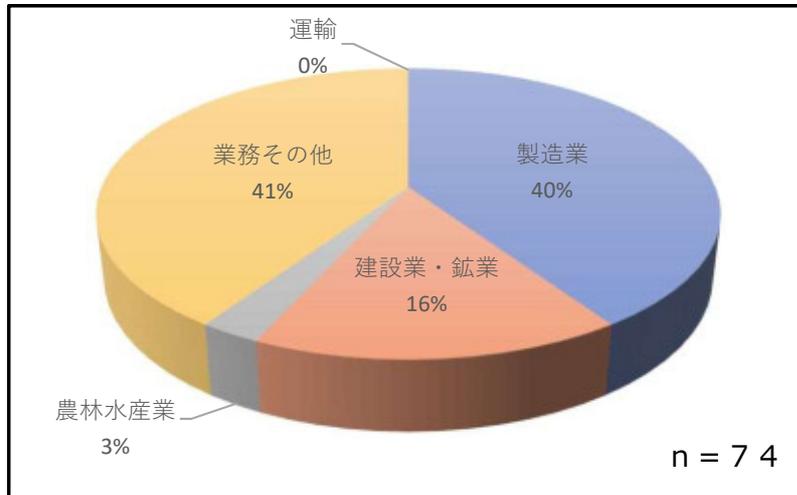
### 4. 集計について

- ・各設問への回答に基づき、グラフで回答割合を表しています
- ・グラフの末尾に記載している「n=〇〇（数字）」はその項目の全回答数です
- ・自由記載項目については、類似した回答があった場合は文意を変えないようまとめや編集を行っています
- ・回答傾向や内容について、分析/補足のご説明などを「■分析・考察」に記載いたしました

## § 2 ～結果集計・分析等～

### ○属性に関する項目

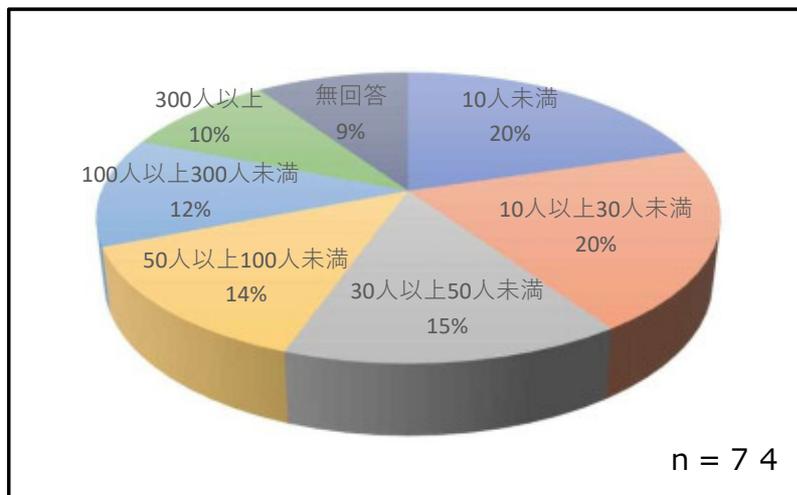
#### Q.1 事業者情報（業種別）



#### ■分析・考察

・業務その他が41%と最も多く、次に製造業の40%、建設業・鉱業の16%、農林水産業の3%と続き、今回回答分に運輸業に従事されている事業者からの回答はありませんでした。

#### Q.1 事業者情報（従業員数別）

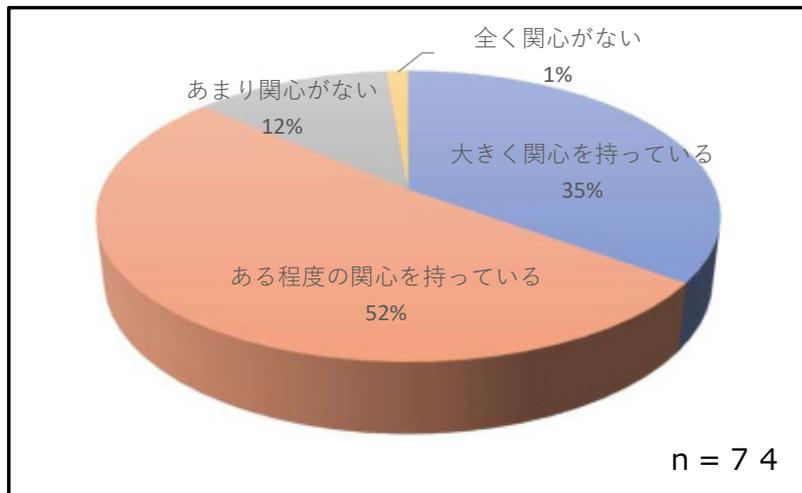


#### ■分析・考察

・10人未満、30人未満の事業者が各20%と最も多く、続いて50人未満15%、100人未満14%、300人未満12%、300人以上10%と、従業員数が増える事業者ほど全体に占める割合が少ない結果となりました。

## ○関心・取り組みに関する項目

Q.2 貴事業所では地球温暖化問題について、関心（自社事業への影響なども踏まえ）がありますか？

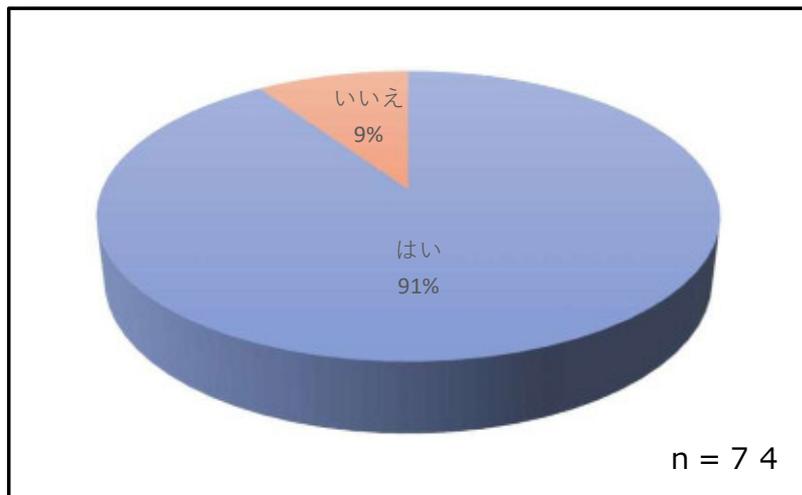


### ■分析・考察

・回答者の87%が関心を持っており、あまり関心がない、全く関心がないは13%の割合でした。

Q.3 貴事業所では以下の省エネや環境への対策に取り組んでいますか。

Q.3-1 身近に行える範囲で取り組んでいる

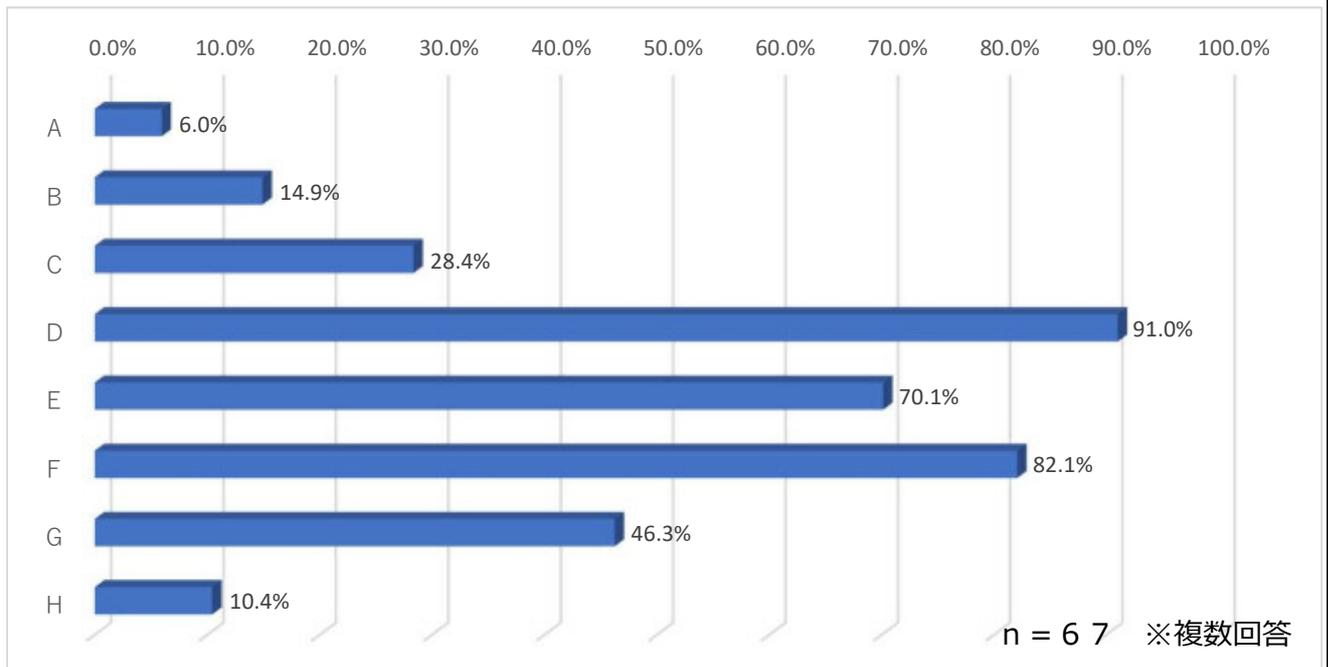


### ■分析・考察

・身近に行う事ができる省エネ・環境対策に取り組んでいる事業者は91%の割合でした。

### Q.3-1 身近に行える範囲の取り組み内容

- A. 温暖化対策推進担当者を配置している
- B. 環境・省エネに関する従業員研修を行っている
- C. エネルギー消費量、温室効果ガス排出量削減目標を設定・管理している
- D. 不要な照明のこまめな消灯、照度の調整などを行っている
- E. 空調の使用場所・時間・温度に配慮し、省エネに努めている
- F. 廃棄物の分別ルールを順守している
- G. 社用車のエコ運転（アドリングストップ、急加速を控えるなど）を励行している
- H. その他（自由記載）



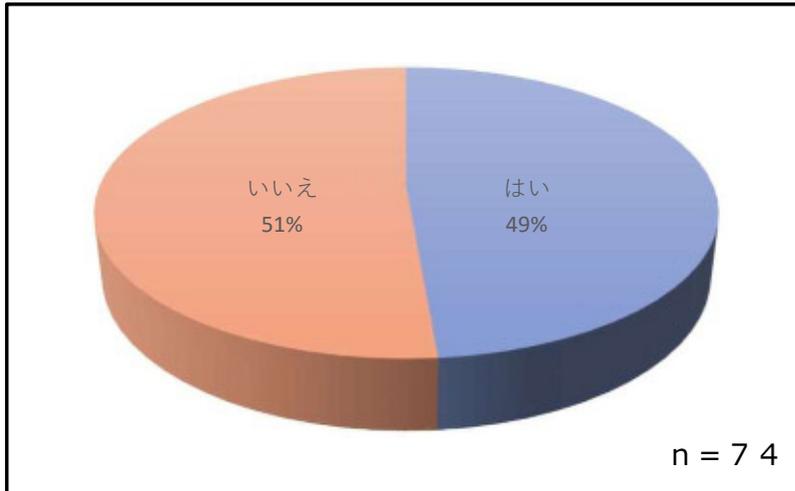
### Q.3-1 の「H. その他」の内容 ※自由記載

- ・省エネルギーリーダーを設置し、省エネ施策の推進・省エネルギー機器の導入
- ・ユーティリティー原動機（ボイラー、冷凍機等）の効率的運転（チューニング）
- ・リサイクル、副産物の再利用（飼料化）の推進
- ・契約農場との循環型農業の推進
- ・一般的な製品よりも、CO<sub>2</sub>排出量を抑えた原材料による製法で製造している
- ・石膏ボードのリサイクル事業の推進
- ・ISO50001を取得し、省エネルギーのマネジメントをしている
- ・ローサルファーハイカロリーA重油（低硫黄。SO<sub>x</sub>排出量の削減効果）を使用
- ・省エネパトロール（1回/月）

### ■分析・考察

・照明、空調の適正な使用、廃棄物の分別ルール順守の実施割合が70%~91%と高値、担当者配置や研修実施は15%以下の実施率で、取り組み項目によって実施率に大きく差が出ている状況です。  
また、その他の項目では各事業者が独自に省エネへの様々な取り組みを行っている回答となりました。

### Q.3-2 費用をかけて取り組んでいる



#### ■分析・考察

・49%の事業者が費用をかけての取り組みを行っており、未実施の事業者は51%の割合でした。

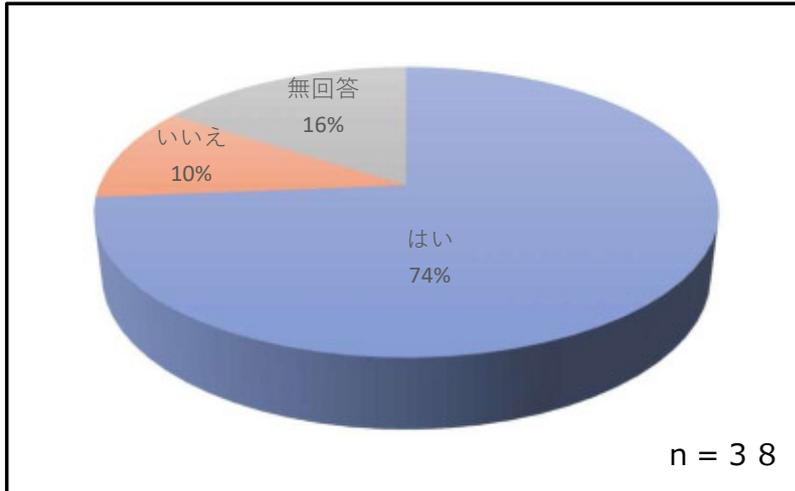
### Q.3-2 の費用をかけて取り組んでいる内容（設備など） ※自由記載

- |           |   |
|-----------|---|
| ・ 車輻関連    | EV・ハイブリッド車・低公害型建設機械（重機）・フォークリフト               |
| ・ 照明関連    | LED照明・高効率照明インバータ・照明の人感センサー                    |
| ・ 熱機器など   | 高効率ボイラー・高効率エアコン・熱交換器による排熱利用<br>コージェネレーションシステム |
| ・ 建物・システム | デマンド監視システム・建物の断熱化                             |
| ・ 創エネ設備関連 | 太陽光発電設備・廃水からのメタンガス利用                          |
| ・ 省エネ設備   | 省エネ型生産設備・エアーコンプレッサー・高効率モーター<br>省電力型電動シャッター    |
| ・ 素材など    | 包装資材の変更・再生原料を利用した容器                           |

#### ■分析・考察

・ 具体の取り組み内容は、省エネに係る項目の他、創エネ設備の導入が実施されています。

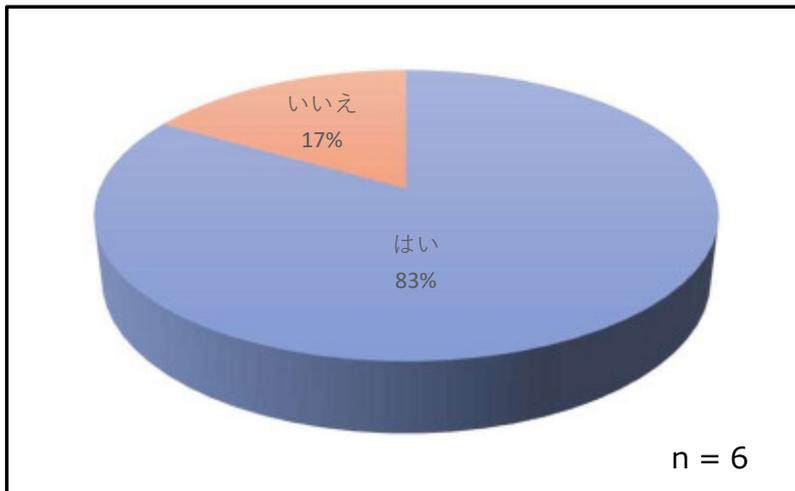
### Q.3-3 費用をかけて取り組むことは難しい (Q.3-2→いいえ)



#### ■分析・考察

・費用をかけた取り組みを現在行っていない事業者のうち、費用をかけた取り組みを行うことは難しいとの回答があった事業者は74%の割合でした。

### Q.3-4 いずれの環境対策も難しい (Q.3-1→いいえ)

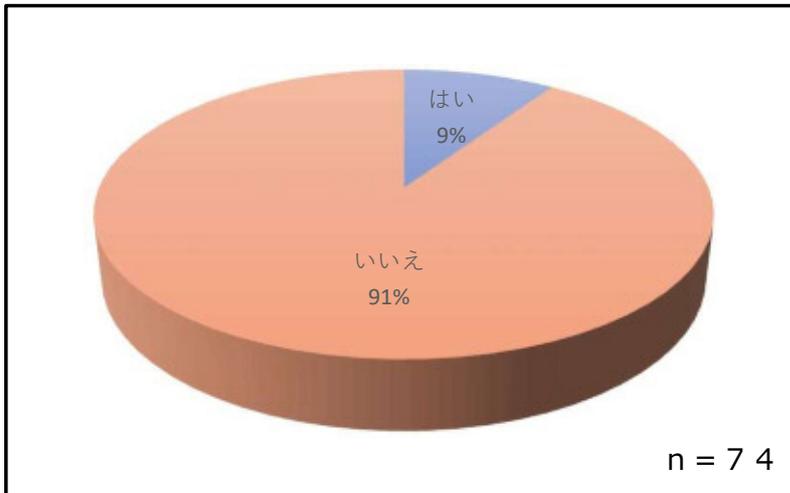


#### ■分析・考察

・現在、省エネや環境に対する取り組みを行っていない事業者では、身近に行うことができる項目、費用をかけて取り組む項目のいずれも実施は難しいとの回答が83%の割合でした。

## ○省エネ診断に関する項目

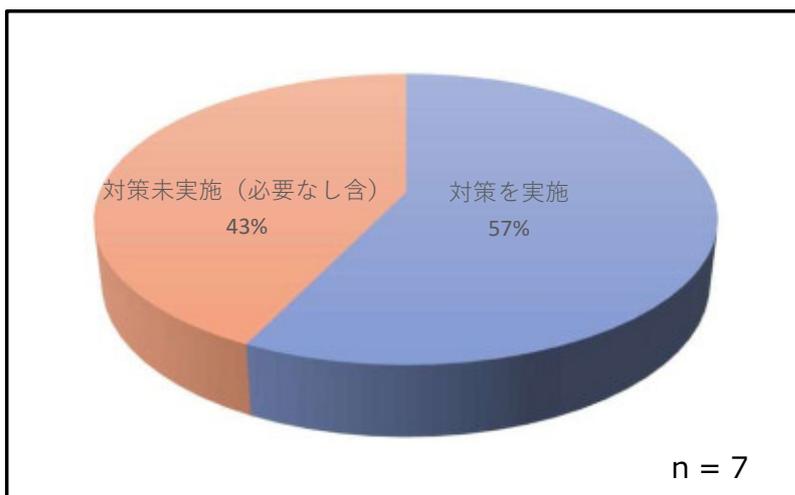
Q.4 貴事業所ではエネルギー使用量、温室効果ガスの削減に向け、有資格者※による「省エネ診断」を受けた事がありますか。 ※「省エネ診断士」、「省エネ環境診断士」、「エネルギー管理士」など



### ■分析・考察

・「省エネ診断」の受診率したことがある事業者は9%、未受診の事業者は91%の割合でした。

Q.5 「省エネ診断」を受けた結果、貴事業所では対策を行いましたか（Q.4→はい）



### ■分析・考察

・「省エネ診断」を受診した結果、提案・助言などにより対策を実施した割合は57%、対策の必要なしを含む未実施の事業者は43%の割合でした。

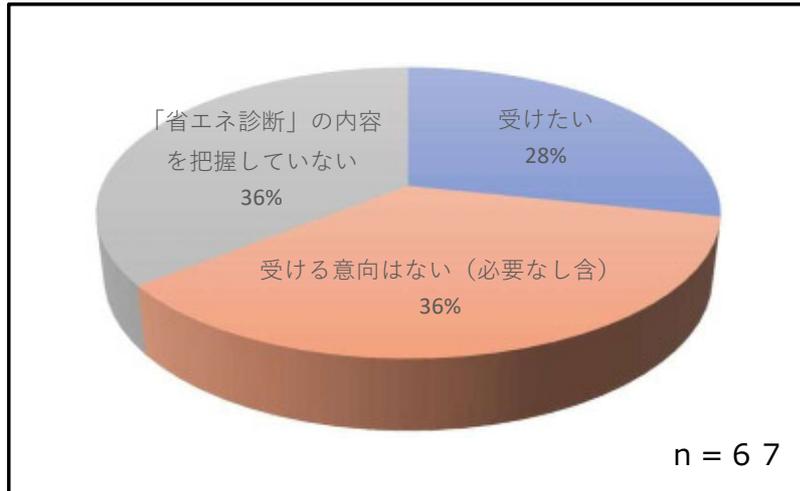
Q.5 の「対策を実施」の内容 ※自由記載

- ・照明のLED化
- ・ボイラー蒸気配管保温
- ・高効率コンプレッサーの導入
- ・蒸気配管やバルブの保温、断熱（熱口スの削減）
- ・連続パイロット運転削減
- ・エアーコンプレッサー運用改善

### ■分析・考察

・具体の対策内容は、設備運用方法の変更、省エネ機器の導入が中心となっています。

**Q.6 今後「省エネ診断」を受けたいとの意向はありますか (Q.4→いいえ)**

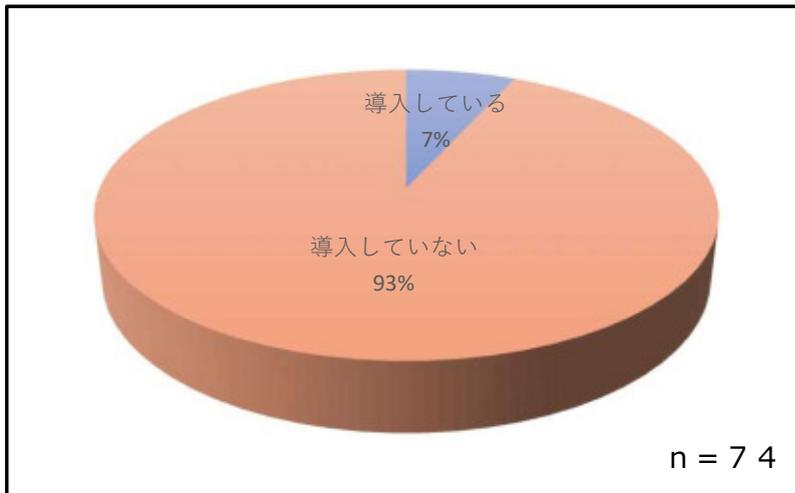


■分析・考察

・「省エネ診断」未受診の事業者では、今後診断を受けたいが28%、受ける意向はない(必要なし含)が36%、診断の内容を把握していないが36%の割合でした。

## ○再生可能エネルギーに関する項目

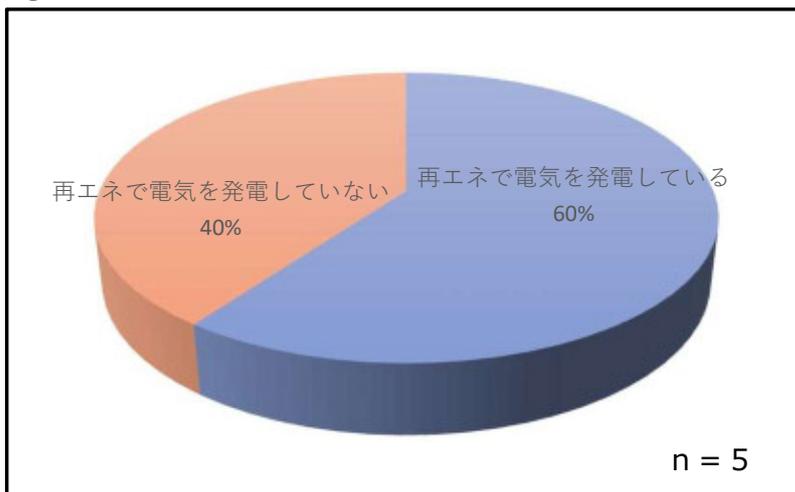
### Q.7 貴事業所では「再生可能エネルギー」の導入を行っていますか。



#### ■分析・考察

・「再生可能エネルギー」（再エネ）の導入率は7%、未導入は93%の割合でした。

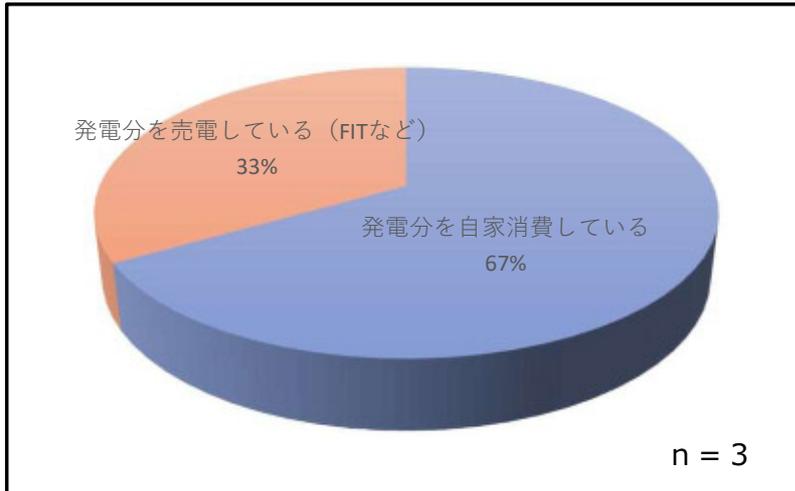
### Q.7-1-1 （再生可能エネルギーを導入している場合）発電していますか。



#### ■分析・考察

・再生可能エネルギーを導入している事業者のうち、発電しているとの回答は60%の割合でした。

### Q.7-1-1 発電した電気の利用状況



#### ■分析・考察

・再生可能エネルギーを導入、発電している事業者で、発電分を自家消費している割合は67%、売電している事業者は33%の割合でした。

### Q.7-1-1 発電分を自家消費している事業者 (n = 2) の電力量 (kwh/年)、導入開始時期

	発電量 (kwh/年)	導入開始年
事業者A	1,539,000 kwh/年	2022年
事業者B	635 kwh/年	2014年

### Q.7-1-1 発電分を売電している事業者 (n = 1) の電力量 (kwh/年)、導入開始時期

	発電量 (kwh/年)	導入開始年
事業者C	6,349,521 kwh/年	2013年

### Q.7-1-2 (Q.7-1-1 売電している場合) 卒FIT後の電力利用方法

・FIT以外の手段での売電

※ n = 1

### Q.7-1-3 電力以外の再生エネルギーの導入状況

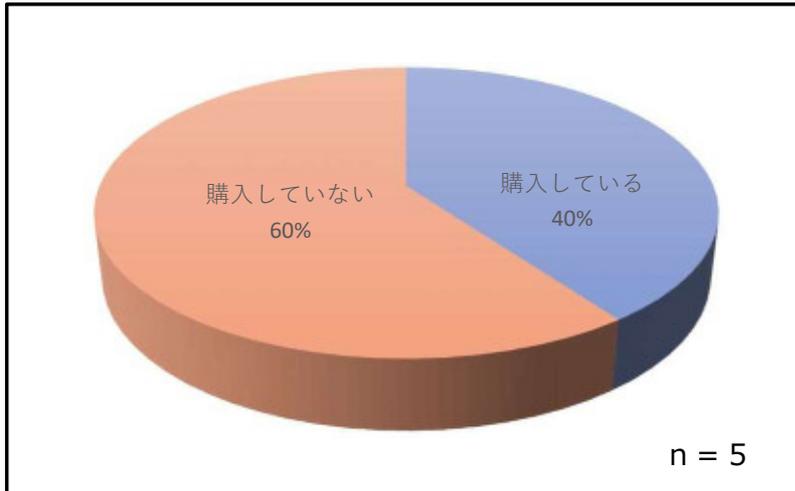
・地熱

※ n = 1

#### ■分析・考察

・電力以外の再生エネルギーの導入状況は地熱利用が1件でした。

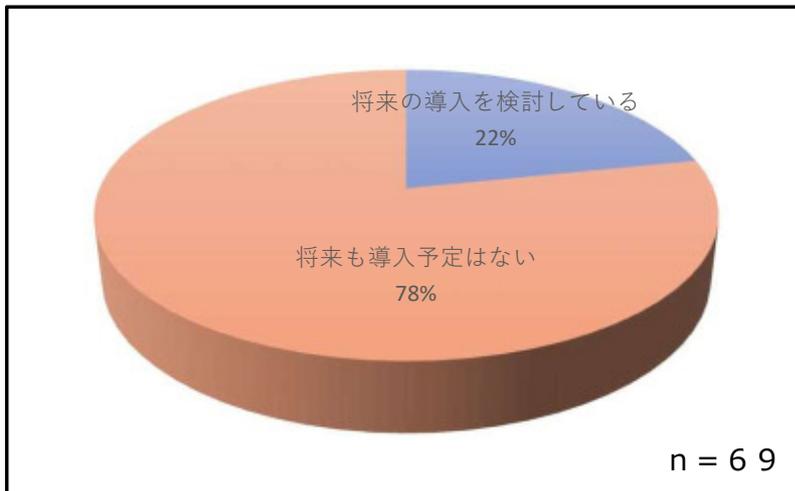
**Q.7-1-4 再生可能エネルギーが含まれている電気を購入していますか。**



■分析・考察

・再生可能エネルギーを導入している事業者のうち、電力を購入している事業者は40%の割合でした。

**Q.7-2 (Q.7→いいえ) 将来再エネを導入する意向はありますか。**



■分析・考察

・再生可能エネルギーの将来の導入を検討している事業者は22%の割合でした。

**Q.7-2 「将来の導入を検討している」場合の課題など ※自由記載**

- ・コスト面 設備コスト、設備投資、費用対効果
- ・具体の設備 バイオガスプラント導入について調査、検討中である  
(太陽光発電) 設置場所、建物が古く耐震強度が心配  
多くの枚数を設置しなければ投資に対して費用対効果が見出せず、冬場は降雪次第では効果が期待しづらい点
- ・グリーン電力 自らエネルギーを作ることができない以上、取り組むとしても「再生可能エネルギーが含まれた電気を購入する」ことしかできない、また、高コストとなることも大きな障壁
- ・課題整理 沢山あるため、まだ課題整理ができていない

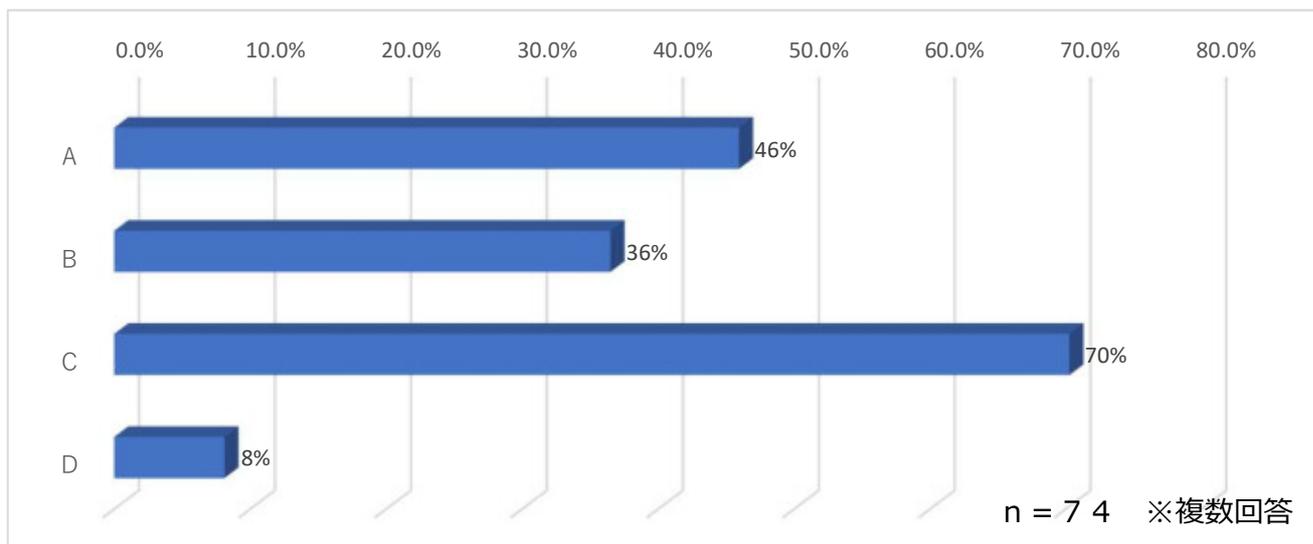
■分析・考察

・導入課題はコストや設備についての事業者負担に関ることが中心となっている他、課題が多岐に渡り課題整理の段階であるとの回答もありました。

## ○自治体に期待する役割に関する項目

**Q.8 地球温暖化問題への取り組みにあたって、自治体（恵庭市）にどのような役割を期待されていますか。**

- A. 地球温暖化問題に対する啓発・情報発信
- B. 事業者の省エネ診断や実効策の策定に対する支援
- C. 設備導入に対する国や道などの脱炭素、温暖化対策への補助事業に関する情報提供
- D. その他



### Q.8 「D. その他」の内容 ※自由記載

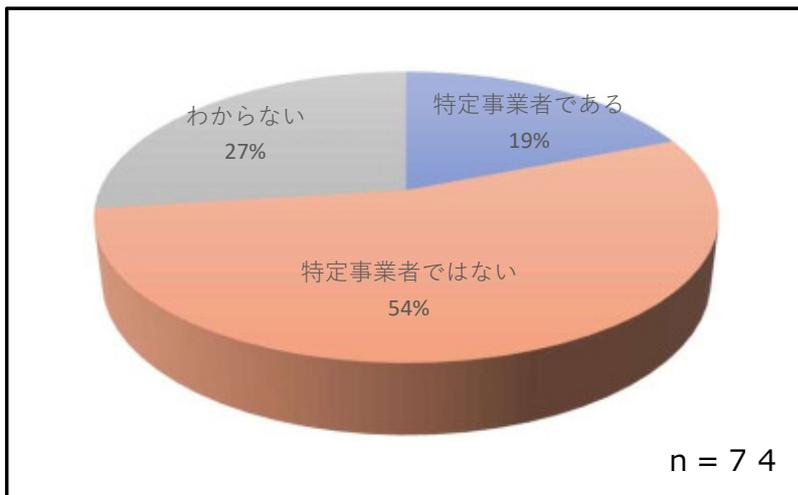
- ・ 導入費用の負担、補助
- ・ 対応実施における補助金の検討をお願いしたい

#### ■分析・考察

・ 設備導入に際しての補助事業に関する情報提供と回答した事業者の割合が70%と最も高く、地球温暖化問題に関する啓発・情報発信が46%、省エネ診断や実効策の策定に対する支援が36%と続き、その他では地球温暖化問題に対応するための設備導入費用への補助を要望する回答がありました。

## ○温室効果ガス排出量把握に関する項目

### Q.9 貴事業所は省エネ法・温対法などに定められている「特定事業者」ですか。

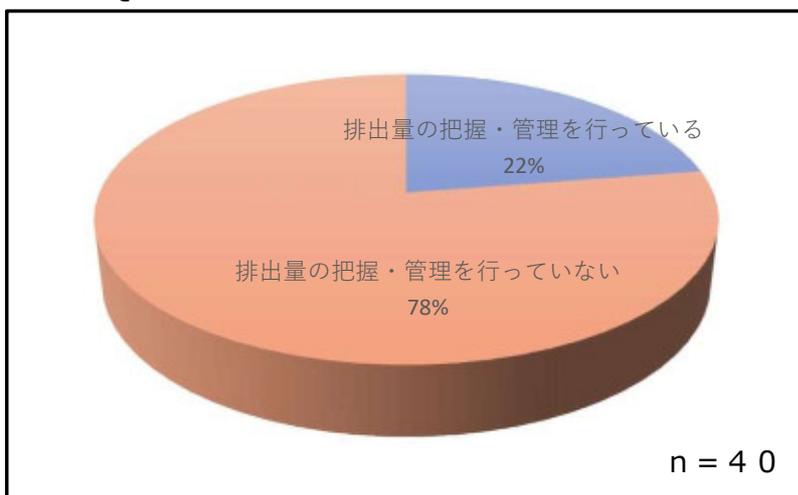


#### ■分析・考察

・特定事業者は19%、非特定事業者（と把握されている）割合は54%、わからないは27%の割合でした。

※「わからない」と回答された事業者は、非特定事業者である可能性が大きい

### Q.10 (Q.9→非特定事業者のみ) 貴事業所の温室効果ガス排出量を把握・管理されていますか。

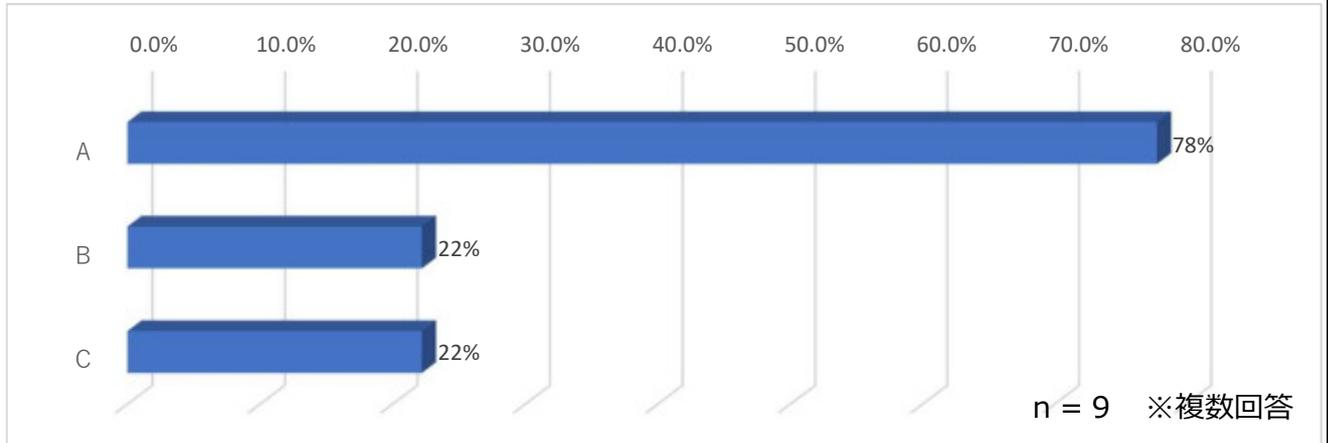


#### ■分析・考察

・非特定事業者（と把握されている）中、温室効果ガスの排出量把握を実施している割合は22%、未実施は78%の割合でした。

**Q.10-1 (Q.9→非特定事業者 Q.10→排出量の把握・管理を行っている) 排出量の把握を行っている理由について**

- A. 本社や取引先から排出量データの報告・提出を求められているため
- B. 自社のPRに繋がるなどのメリットがあるため
- C. 将来予想される報告義務化などに対応するため

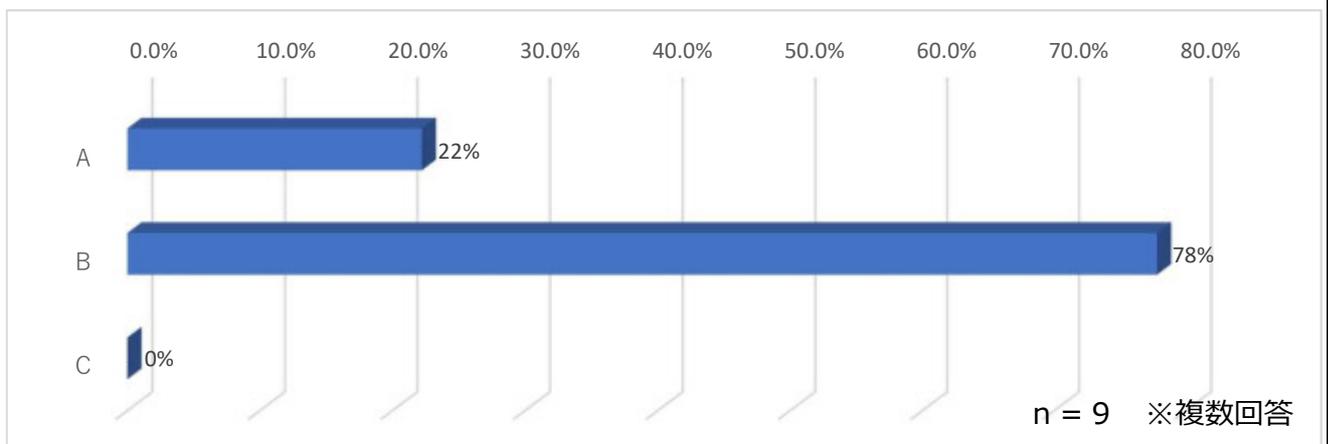


**■分析・考察**

・ 自社が非特定事業者であっても、本社、取引先からの報告・提出を求められているため、温室効果ガスの排出量把握を行っている割合は、実施している事業者のうち78%、自社の環境対策のPR等のメリット、将来の報告義務化などへの対応を目的とした把握実施は各22%の割合でした。

**Q.10-1 (Q.9→非特定事業者 Q.10→排出量の把握・管理を行っている) 排出量の把握・管理の方法について**

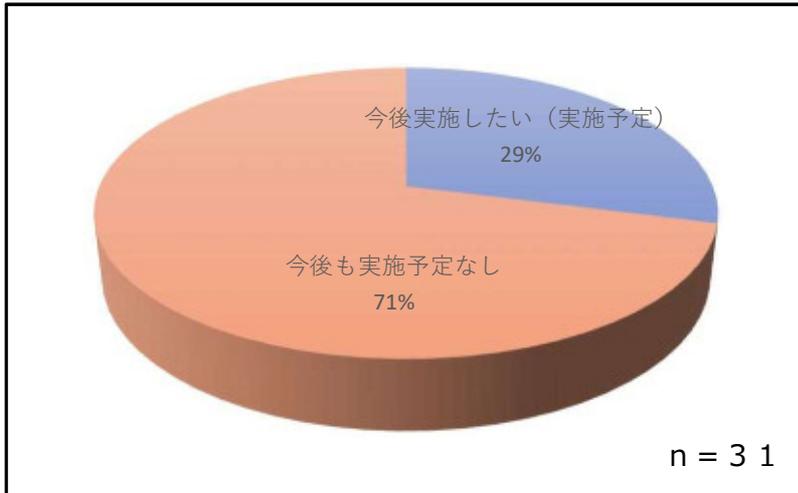
- A. 北海道の「温室効果ガス排出量算定シート」を利用している
- B. 排出量の算定や管理が可能な自社システムを利用している
- C. 排出量の算定や管理が可能な外部提供のシステムを利用している



**■分析・考察**

・ (非特定事業者の) 温室効果ガスの排出量把握方法は、自社システムが最多の78%で、北海道の「温室効果ガス排出量算定シート」を利用している事業者は22%の割合でした。

**Q.10-2 (Q.9→非特定事業者 Q.10→排出量の把握・管理を行っていない) 今後、排出量の把握・管理を行う意向について**

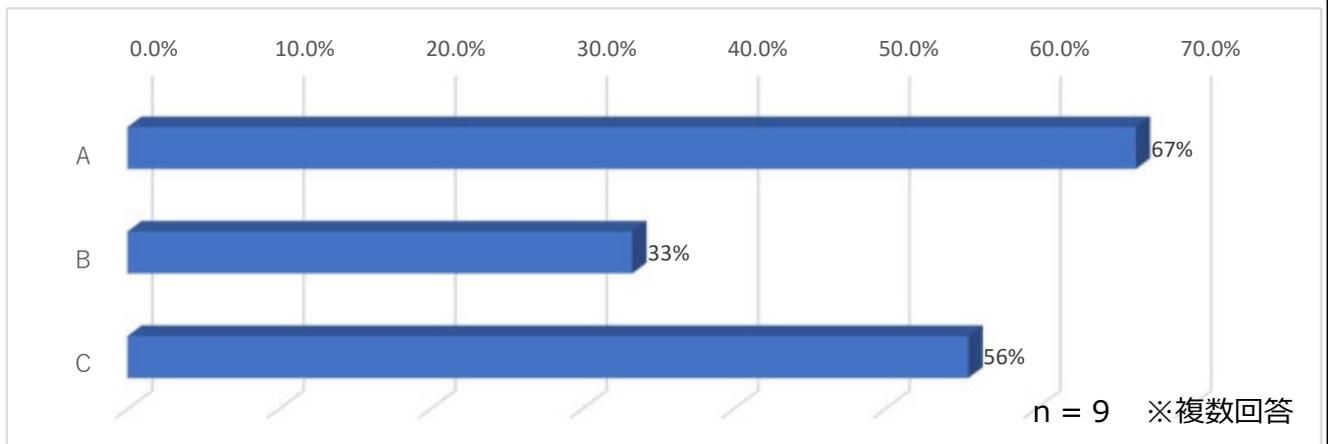


■分析・考察

・非特定事業者（と把握されている）で、現在温室効果ガス排出量の把握を行っていない事業者中、今後、実施や管理を行う意向があると回答した割合は29%、今後も実施予定なしの回答は71%の割合でした。

**Q.10-2 (今後、排出量の把握・管理を実施したい) 実施にあたっての課題について**

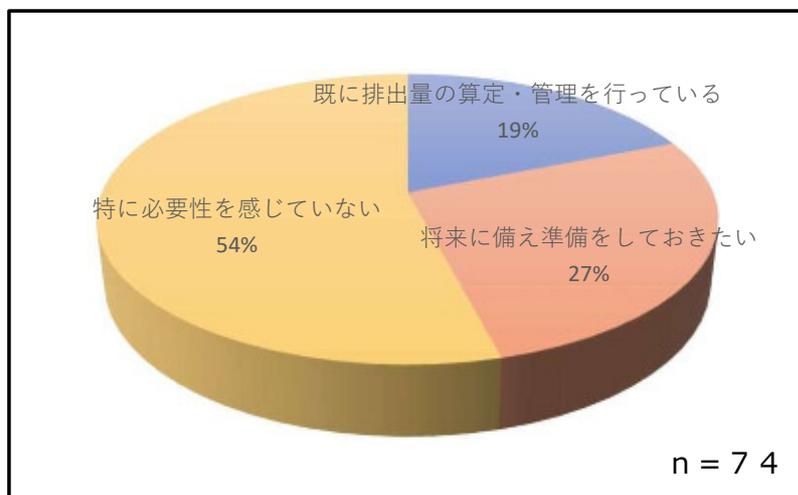
- A. 実施したいが、どのような方法が良いかわからない
- B. 実施したいが、費用の負担が重い
- C. 実施したいが、管理運用を行う人材確保が難しい



■分析・考察

・今後、温室効果ガス排出量の把握や管理の実施を検討している事業者の課題は、把握の方法がわからないが67%の割合で最多、実施にあたっての人材確保が56%、コスト負担の課題を挙げている事業者は33%の割合でした。

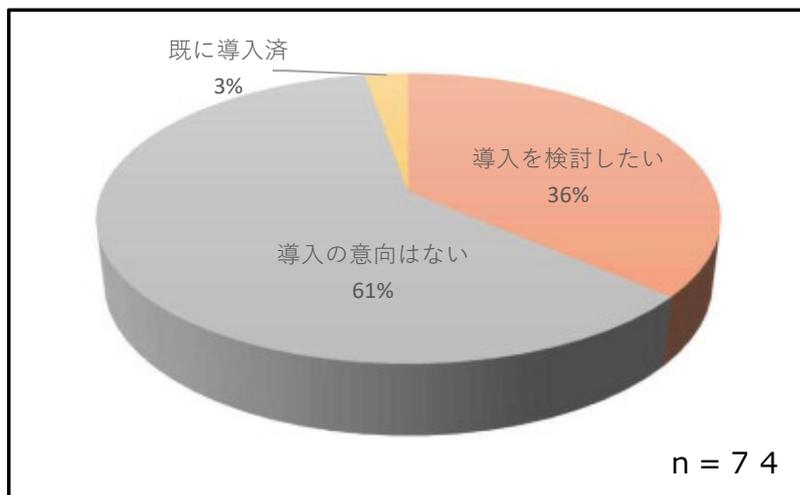
**Q.11** 一部大手企業では、既に温室効果ガスの排出量開示が実質的に義務化されており、現在は、事業所自体に排出量算定、報告、開示の義務がない場合であっても、義務化されている企業との取引において排出量の報告などを求められる、または、将来的に排出量開示の実質義務化の対象が拡大するといった可能性があります。以上を踏まえ現時点で排出量の算定や開示の準備の必要性を感じていますか。



■分析・考察

・温室効果ガス排出量把握、管理の実質的な義務化対象拡大の可能性を前提とした設問ですが、特に必要性を感じていないが最多で54%の割合、将来に備えた準備の意向がある割合は27%、既に実施している事業者（特定事業者、非特定事業者全て）は19%の割合でした。

**Q.12** 市では今後、温室効果ガス排出量の「見える化」を進め、市全体で削減を行っていく施策を計画しています。次年度は温室効果ガスの排出量を算出・把握ができ、排出量報告用の資料が作成可能なシステムを提供している事業者との協力体制も計画していますが、貴事業所ではそのようなシステムについて導入の意向はありますか。



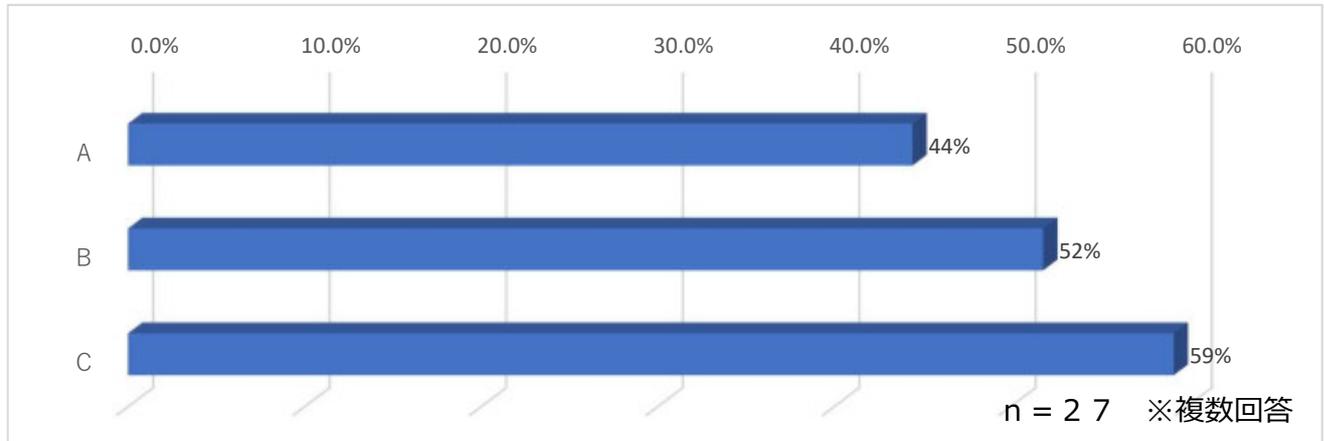
■分析・考察

・温室効果ガス排出量の算定・把握と排出量報告用資料の作成まで一元化して行うことができるシステムの導入意向について、36%の事業者が導入を検討したい、導入の意向はないの割合が61%、既に導入済の事業者は3%の割合でした。

※12-1「導入したい」の回答はありませんでした。

### Q.12-2 (温室効果ガス算出・把握・報告資料作成可能なシステムの) 導入検討にあたって

- A. 事務負担が減るなら前向きに検討したい
- B. 具体のサービス内容、メリットなどの詳しい情報が欲しい
- C. 今後の社会情勢などから判断した上で検討したい



#### ■分析・考察

・システム導入にあたっては、今後の社会情勢などから判断したいの59%、システム導入に伴うメリットなどの詳しい情報を希望される割合は52%、システムの導入により事務負担が減る場合に前向きに検討したいとの意向を回答された事業者の割合は44%でした。

### Q.12-3 (温室効果ガス算出・把握・報告資料作成可能なシステムの) 導入への課題について

#### ○導入・管理の労力に対する課題

※自由記載

- ・それを調べるにより業務内容に負担がかかるようだと、36協定による残業時間と併せて、問題となってしまう
- ・シンプルで解りやすいシステムの導入が理想
- ・事務作業量の増加になるのか、導入費用についてのメリット

#### ○導入コストに対する課題

- ・人的コストや金銭コストが効果に見合うかどうか。やらない者が得をしないか？（やった者がバカを見ないか？）
- ・システム導入コスト

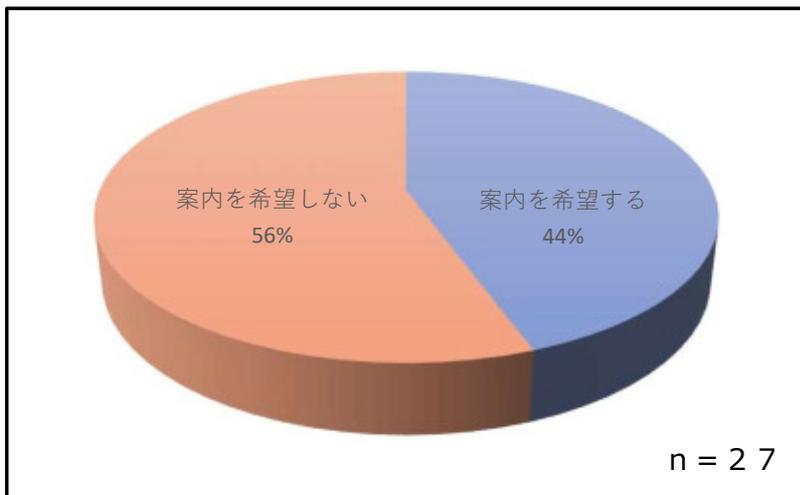
#### ○システム導入により可能となる事（どんな事ができるか）の詳細について

- ・集計の方法（期間）、単位等、省エネ法での定期報告に合わせてもらいたい
- ・具体的なシステム内容がわからないので情報を基に検討したい
- ・現在のところ、会社全体での導入の予定はありませんが、サービス内容やメリットなど情報を頂きたいと思います
- ・個人に何ができるのか、説明が欲しい

#### ■分析・考察

・システム導入検討意向がある事業者からの課題として、導入・管理に付随する労力、費用についての回答があった他、システムの仕様や機能、メリットに関する詳細な情報が欲しいとの要望がありました。

**Q.12-4 (システムの導入を検討したいと回答した事業者へ) 市、事業者から個別のご案内を行っても良いでしょうか。**

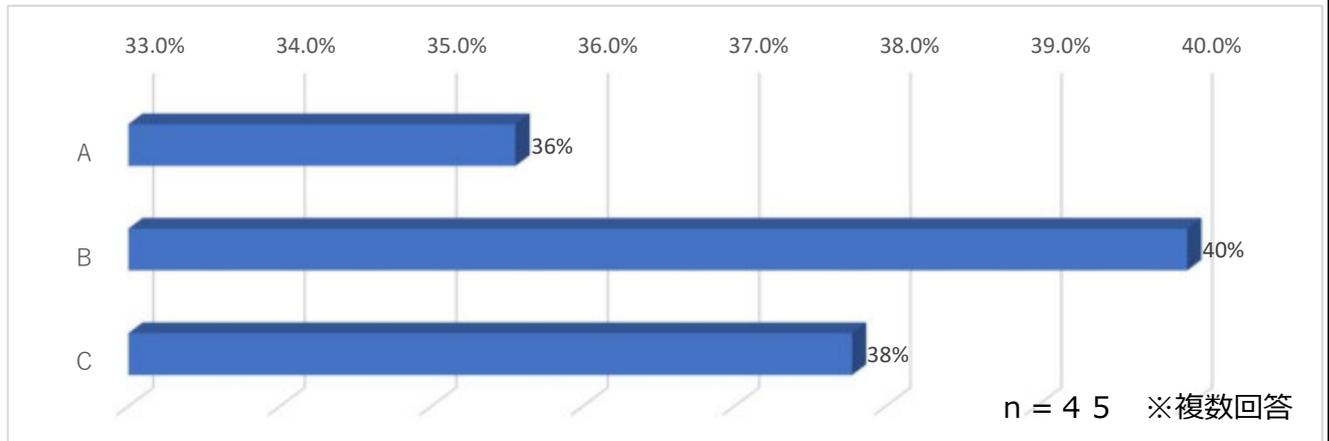


**■分析・考察**

・システム導入検討意向がある事業者中、44%が市やシステム提供事業者からの個別の案内を希望され、案内を希望しないとの回答は56%の割合でした。

### Q.12-5 (システムの導入意向はないと回答した事業者へ) 導入意向がない理由について

- A. 導入やその後の管理に付随する事務負担を避けたい
- B. 導入コストを負担する余力がない
- C. その他



### Q.12-5 の「C. その他」の内容 ※自由記載

- ・当事業所の場合、直接的に使用したエネルギー（電気、燃料等）の量くらいしか物差しはないので、表計算ソフトで十分
- ・毎年、エネルギー使用量を算出し本社経由にて所轄の関東経済産業局さんへ定期報告書を提出しています。又、北海道環境生活部ゼロカーボン推進局気候変動対策課さんへ「事業者温室効果ガス削減等計画実績報告書」を提出しています。
- ・温室効果ガスの排出量の算出について、北海道が提供している算出シートを使用しているので、導入コストを考えると必要性は今のところ感じていない。
- ・本社にて一括管理する予定のため
- ・社内で統一された報告書作成ツールがある
- ・本社で取りまとめを行っているため、支店での導入は予定していない

### ■分析・考察

・システム導入意向がない事業者の理由については、導入コストが最多の40%、導入・管理に係る事務負担の懸念は36%の割合である他、事業規模などからシステムの導入ではなく簡易的な方法（表計算ソフトや北海道の「温室効果ガス排出量算定シート」の利用で十分であるとの回答、また、本社管理や自社システムでの管理を実施していることから、新たに導入する必要がないとの回答がありました。

### Q.12-6 (システムの導入意向はないと回答した事業者へ) 既に同等の役割を果たせるシステムを導入済である ※自由記載

#### ○既にシステム導入している場合の使用システム

- |                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| ・環境省「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム（EEGS）」 | 1社 |
| ・民間事業者が提供するシステムを利用                | 2社 |

## ○その他、アンケート全般に関する項目

### Q.13 その他、アンケート全般についての意見・要望など ※自由記載

- ・職種上、なかなか脱炭素化に向けた動きが難しい業界ですが、だからこそ真剣に取り組んでいかなければならないとの思いです。
- ・温暖化ガス削減に向けては本社に設置されている環境委員会にて取組を開始しています。推進に向け現状把握、社員への啓蒙・教育（主に研修）など進めており今後具体化されてくると考えられます。フェーズを取決めスケジュール化し進めている段階です。現状事業所自体では大きな投資が絡む対策は打っていませんが、環境委員会の進捗に合わせ取組が強化されることとされます。
- ・弊社は規模が小さい（使用量小）為、管理は不要と考えているが、省エネに関しては重要と考えているので今後も継続実施を進めていきたい。
- ・あまり（アンケート調査の）意図が分からない。
- ・当事業所のように、温室効果ガスの排出量に大きく影響しそうな工程が存在しない事業所は多くあると思われるので、簡単な計算で温室効果ガス排出量が算出可能なそういった事業所向けに、環境省あたりが計算サイトを設けてはいかがか。
- ・北海道においては灯油の使用は避けられない。電力においても再生可能エネルギーに限りがある。また、恵庭市内全企業の対応についても、金銭的に大きな負担がかかり現実的でないように思える。本質的な「ゼロカーボンシティ宣言」の実現にあたり、この辺りのハードルをどのようにクリアするのが課題ではないか。
- ・重要である事、判ってますが、具体的にどの様に進むんでいくのか、わかりません。おしえて下さい。とりあえず出来る事から進めたいです。よろしく。
- ・できることがあるならば、説明を受けたい。
- ・個人ができることは何か、の説明があり、なおかつ、できることがもしもあるならば、ぜひ、したいと思う。

### § 3 ～アンケート総括～

#### 1. 回収率について

回収率が5.56%と非常に低く、市内事業者の地球温暖化問題、脱炭素への関心が低いことがわかりました。

より多くの事業者が関心を持ち、積極的に取り組みを行って頂けるような啓発、広報が必要であり、情報発信の頻度や質（分かりやすさ、身近さ）方法についての工夫が課題であると考えられます。

#### 2. 地球温暖化問題への取り組みについて

費用や労力が比較的にかからない項目は9割以上の実施率である一方、費用や労力がかかる取り組みの実施率は約半数、主に費用対効果（経費節減）に繋がる設備投資が中心となっている中、初期費用がかかっても省エネに繋がる設備の導入や、環境配慮のために再生原料を利用するなど、省エネ・地球温暖化対策にコストをかけても取り組んでいる事例もありました。

そうした「優良事例」の紹介なども、広く意識醸成をはかるための具体で分かりやすい情報発信に繋がるものと考えられます。

#### 3. 省エネ診断について

どのような事をするものなのか、受診することでのメリットはあるのか、などの情報が浸透していないことも受診率が低い要因ではないかと思われます。

診断に基づく提案の約4割程は「費用のかからない運用改善による省エネ提案」となっているとデータ（※一般財団法人 省エネルギーセンター Webサイトより）もあり、省エネやコスト削減といったメリットなどを含め省エネ診断の紹介を行っていくことが必要だと考えられます。

#### 4. 再生エネルギー導入について

導入率、今後の導入意向いずれも割合は低く、設備導入や電力購入に必要な費用が高コストで推移していることが大きな要因であると思われます。

国のエネルギー政策では再生エネルギーの割合を高めていく方向であることから、国の補助事業について情報提供を行い、再生エネルギー導入の需要を掘り起こしすることが重要になると考えられます。

#### 5. 恵庭市の役割への期待について

地球温暖化対策、省エネへの更なる取り組みを進めるためには、充実した関連情報の提供や、国などの補助事業の利用を促進することが必要であり、需要も大きいことが回答からもわかりました。

恵庭市では、国や道、関連団体が行っている補助事業の情報収集に努め、見やすい・分かりやすい形で周知、広報を行い、各事業者の地球温暖化対策、省エネへの取り組みを後押しすることが重要であると考えられます。

## 6. 温室効果ガスの排出量把握状況について

実質的な義務が現在はない非特定事業者の実施率が2割程にとどまっており、温室効果ガスの排出量把握のための仕組みの導入に係る費用や労力が課題であるとの回答結果より、排出量把握と管理によってもたらされる事業者のメリットや、排出量把握・報告義務の対象拡大に備え事前準備を行うことが最終的な省力化や、企業価値の向上にも繋がるなどの利点について周知・広報し、支援を行っていくことが、導入拡大に繋がるものと考えられます。

**作成**

**恵庭市 生活環境部 生活環境課**

**令和5年3月**

**お問合せ先**

**0123-33-3131 (内線1141)**

**seikatsukankyous@city.eniwa.hokkaido.jp**

## § 4 資料

アンケート様式

※次頁より



## ○恵庭市内事業者向け地球温暖化対策・省エネルギーに係るアンケート調査

### ■はじめに：当アンケートについて

近年、温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化が原因とされる猛暑や豪雨などの自然災害が各地で頻発しており、脱炭素やカーボンニュートラルを目指す動きが世界的に加速しています。

国内においては2020年10月に、国全体の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとする「カーボンニュートラル」が宣言されたことを契機に各自治体における取組が活発化しており、恵庭市においても、2022年6月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行うとともに、脱炭素社会に向けた取組を促進するため、市民と事業者の皆様・市が一丸となって2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指すこととしております。

つきましては、本調査により市内事業者の皆様へ地球温暖化対策や省エネについてお伺いし、ゼロカーボンシティ実現に向けた施策検討の基礎資料とさせていただきたく、ご多忙の中大変お手数をおかけしますが、アンケートの趣旨をご理解いただき、ご回答いただきますようお願いいたします。

お問合せ先：恵庭市 生活環境部 生活環境課 担当～安藤（あんどう） Tel: 0 1 2 3 - 3 3 - 3 1 3 1 （内線 1 1 4 2）
--

Q.1 貴社（事業所）情報についてご記入ください。

会社名	
ご住所	
ご担当者様（所属・氏名）	
ご連絡先（Tel）	
ご連絡先（e-mail）	
業種	1. 製造業
	2. 建設業・鉱業
	3. 農林水産業
	4. 業務その他
	5. 運輸
従業員数	

### § 1. 地球温暖化問題への関心についてお伺いします

Q.2 貴事業所では地球温暖化問題について、関心（自社事業への影響なども踏まえ）がありますか？あてはまるものを1つ選び番号に○を付けてください。

1. 大きく関心を持っている
2. ある程度の関心を持っている
3. あまり関心がない
4. 全く関心がない

## § 2. 貴事業所で行っている地球温暖化問題への取り組みやご意向についてお伺いします

Q.3 貴事業所では以下の**省エネや環境への対策**に取り組んでいますか。あてはまるもの全ての番号とその下のアルファベットに○を付けてください。

1. 身近に行える範囲で取り組んでいる
  - A. 温暖化対策推進担当者を配置している
  - B. 環境・省エネに関する従業員研修を行っている
  - C. エネルギー消費量、温室効果ガス排出量削減目標を設定・管理している
  - D. 不要な照明のこまめな消灯、照度の調整などを行っている
  - E. 空調の使用場所・時間・温度に配慮し、省エネに努めている
  - F. 廃棄物の分別ルールを順守している
  - G. 社用車のエコ運転（アドリングストップ、急加速を控えるなど）を励行している
  - H. その他

--

2. 費用をかけて取り組む事が必要であると考えている
  - I. 省エネ設備・備品の導入を行っている（下欄にご記入をお願いします）

設備・機器の種類 :	
※例：高効率な照明・空調・ボイラー、コージェネレーションシステム、低公害車など	

3. 費用をかけて取り組む事は難しい
4. 省エネ・環境対策を行う事は難しい（事務的な負担、費用的な負担いずれも厳しい）

Q.4 貴事業所ではエネルギー使用量、温室効果ガスの削減に向け、**有資格者※**による「**省エネ診断**」を受けた事がありますか。あてはまるものを1つ選び番号に○を付けてください。

※「省エネ診断士」、「省エネ環境診断士」、「エネルギー管理士」など

1. 受けた事がある ⇒Q.5へお進みください
2. 受けた事はない ⇒Q.6へお進みください

Q.5 Q.4で「1」と回答された事業所のみお答えください。「**省エネ診断**」を受けた結果、貴事業所では**対策を行いましたか**。あてはまるものを1つ選び番号に○をつけ、該当する項目に記入をお願いします。

1. 「省エネ診断」を受けた結果に基づき、対策を実施している

具体の対策 :	
---------	--

2. 「省エネ診断」を受けたが、対策は特に実施していない（実施する必要がなかった）  
⇒Q.7へお進みください

Q.6 Q.4で「2」と回答された事業所のみお答えください。今後「省エネ診断」を受けたいとの意向はありますか。あてはまるものを1つ選び番号に○を付けてください。

1. 今後「省エネ診断」を受けてみたい
2. 今後も「省エネ診断」を受ける意向はない（必要性がない）
3. そもそも「省エネ診断」とはどういうものかを把握していない

Q.7 貴事業所では「再生可能エネルギー」の導入を行っていますか。あてはまるものを1つ選び番号に○をつけ、該当する項目に記入してください。

1. 再生可能エネルギーを導入している

1-1. 発電している

自社消費分		kwh/年	導入年：
売電分（FITなど）		kwh/年	導入年：

※FIT：再生可能エネルギーから作られた電気の固定価格買取制度

1-2. 卒FIT後の電力活用予定

- ・ 自家消費
- ・ FIT以外の手段での売電

1-3. 発電以外の再生可能エネルギーを導入している（地熱やバイオマスなど）

導入しているエネルギーの種類：	
-----------------	--

1-4. 再生可能エネルギーが含まれている電気を購入している

2. 導入していない

2-1. 将来の導入を検討している

導入への課題：	
---------	--

2-2. 将来も導入予定はない

Q.8 地球温暖化問題への取り組みにあたって、自治体（恵庭市）にどのような役割を期待されていますか。あてはまるもの全ての番号に○を付けて、該当する項目に記入してください。

1. 地球温暖化問題に対する啓発・情報発信
2. 事業者の省エネ診断や実効策の策定に対する支援
3. 設備導入に対する国や道などの脱炭素、温暖化対策への補助事業に関する情報提供
4. その他（自由記載）

--

### § 3. 貴事業所の温室効果ガス排出量把握、管理に関する事項についてお伺いします

Q.9 貴事業所は省エネ法・温対法などに定められている「特定事業者」ですか。あてはまるものを1つ選び番号に○を付けてください。

1. 省エネ法・温対法に定められている特定事業者である ⇒Q.11へお進みください
2. 省エネ法・温対法に定められている特定事業者ではない ⇒**Q.10**へお進みください
3. わからない ⇒Q.11へお進みください

Q.10 Q.9で「2」と回答された事業者のみお答えください。貴事業所の温室効果ガス排出量を把握・管理されていますか。あてはまるものを1つ選び番号に○を付け、該当する項目に記入してください。

1. 排出量の把握・管理を行っている

■把握している排出量 (CO2ベース t (トン) /年)

	t / 年
--	-------

◇排出量の把握を行っている理由についてお伺いします【複数回答可】

- A. 本社や取引先から排出量データの報告・提出を求められているため
- B. 自社のPRに繋がるなどのメリットがあるため
- C. 将来予想される報告義務化などに対応するため

■排出量の把握・管理の方法について

- A. 北海道の「温室効果ガス排出量算定シート」を利用している
- B. 排出量の算定や管理が可能な自社システムを利用している
- C. 排出量の算定や管理が可能な外部提供のシステムを利用している

システム提供元・名称：	
-------------	--

2. 排出量の把握・管理は行っていない

2-1. 今後実施したい (実施予定) 【複数回答可】

◇実施にあたっての課題をお伺いします

- A. 実施したいが、どのような方法が良いかわからない
- B. 実施したいが、費用の負担が重い
- C. 実施したいが、運用管理を行う人材確保が難しい

2-2. 今後も実施予定なし

Q.11 一部大手企業では、既に温室効果ガスの排出量開示が実質的に義務化されており、**現在は、事業所自体に排出量算定、報告、開示の義務がない場合であっても**、義務化されている企業との取引において**排出量の報告などを求められる**、または、将来的に排出量開示の実質義務化の対象が拡大するといった**可能性があります**。以上を踏まえ現時点で排出量の算定や開示の準備の必要性を感じていますか。あてはまるものを1つ選び番号に○を付けてください。

1. 既に取引先などから求められているため、排出量の算定・管理を行っている
2. まだそうした求めはないが、将来に備え準備をしておきたい
3. 既に取引先などから求められているが、算定や把握に至っていない
4. 現時点では求められていないため特に必要性を感じていない

Q.12 市では今後、温室効果ガス排出量の「見える化」を進め、市全体で削減を行っていく施策を計画しています。次年度は**温室効果ガスの排出量を算出・把握ができ、排出量報告用の資料が作成可能なシステム**を提供している事業者との協力体制も計画していますが、貴事業所ではそのようなシステムについて**導入の意向はありますか**。あてはまるものを選び番号に○を付けて、該当する項目に記入してください。

1. 導入したい

1-1. まずは自事業所で導入してみたい

1-2. 関連会社を含めた導入で、事業全体に関する排出量把握に繋がりたい

2. 導入を検討したい【複数回答可】

2-1. 事務負担が減るなら前向きに検討したい

2-2. 具体のサービス内容、メリットなどの詳しい情報が欲しい

2-3. 今後の社会情勢などから判断した上で検討したい

3. 「1」「2」を選択した場合 ⇒ 導入にあたって課題と思われることをご記入ください

--

4. 「1」「2」を選択した場合 ⇒ 市、事業者から個別のご案内を行っても良いでしょうか

4-1. 案内を希望する

4-2. 案内を希望しない

5. 導入の意向はない【複数回答可】

3-1. 導入やその後の管理に付随する事務負担を避けたい

3-2. 導入コストを負担する余力がない

3-3. その他

--

6. 既に同等の役割を果たせるシステムを導入済である

システム提供元	
システム名	

Q.13 その他、当アンケート全般についてご意見・ご要望などがありましたら下の記入欄にご記入ください。（自由記載）

--

アンケートは以上で終了です、ご協力ありがとうございました。